

**在カナダ日系企業の
新型コロナウイルス対策に関わる
緊急・クイックアンケート調査結果
(事業の継続、生産状況、売上への影響等)**

2020年5月4日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

トロント事務所

■ 調査の実施概要

調査実施調期間：2020年4月 29日～ 5月 1日

回答企業数：82社

❖ 業種別企業数	製造業：	41社
	非製造業：	41社

4月29日から5月1日にかけて、ジェトロ・トロント事務所が、在カナダ日系企業の計82社に、新型コロナウイルスへの対応状況などをヒアリング。

（注）状況の変化に応じて、今後方針が変更される企業も十分ありうる。
細かい数字よりも内容を参考にさせていただきたい。

■ 調査結果のポイント

1. 売上への影響（過去1カ月）

- ・約7割の企業が、過去1カ月の売上が前年同月比で減少と回答
- ・そのうち2020年4月の売上額が前年同月比50%以上減少した企業は56.9%

2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

- ・通常通りの生産企業は10.3%、生産中断は34.5%

3. 雇用への影響

- ・新型コロナウイルスの従業員雇用への影響について約4分の1の企業が雇用継続に影響ありと回答。
- ・そのうち、一時無給休職の対応企業は47.8%、解雇は17.4%。

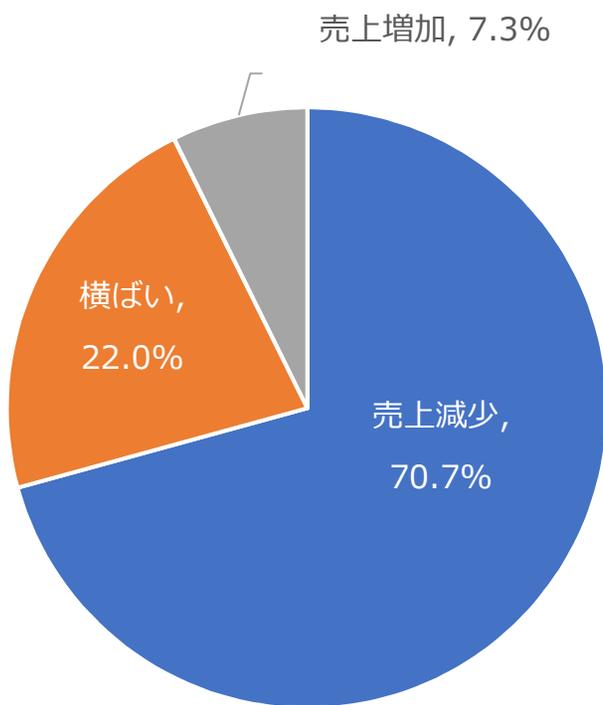
4. 事業再開に向けての課題

- ・経済ガイドライン明確化（州などによる事業再開の諸条件など）
- ・マスクなど防護用具、衛生用品の確保
- ・Physical Distance（2メートル）の確保
- ・従業員の不安の払しょく
- ・感染者が出た場合の対応準備

1. 売り上げへの影響（過去1ヶ月）

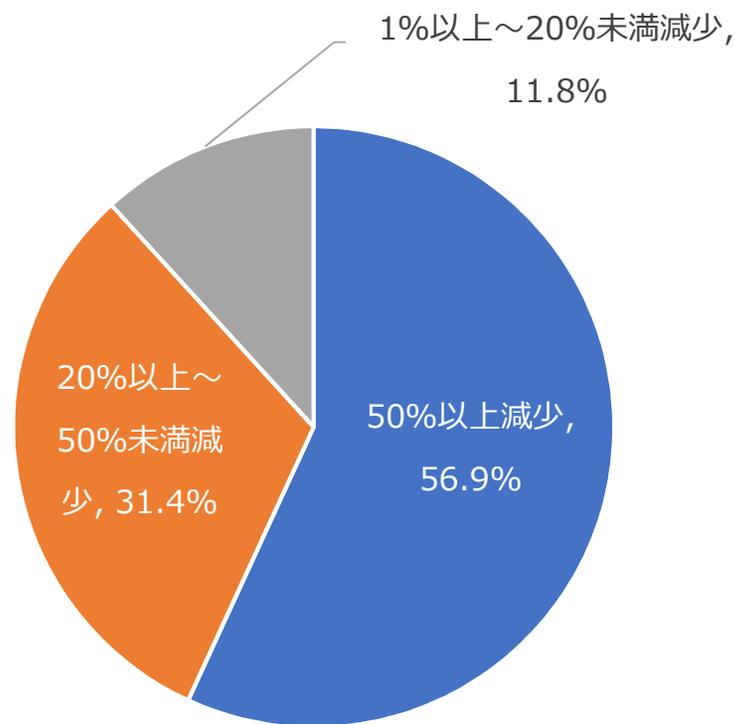
- **約7割**の企業(58社)が、過去1ヶ月の売上が減少と回答。約2割が横ばい。
- 2020年4月の売上額が前年同月と比べて50%以上減少した企業は**56.9%**。

過去1か月の売上状況



(n=82)

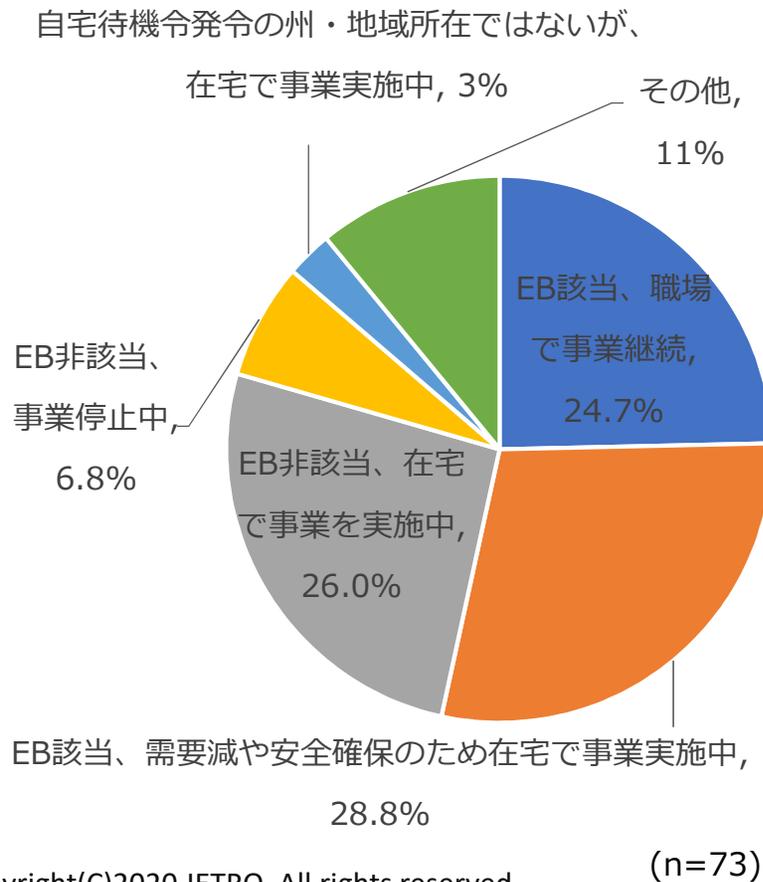
4月の売上見込み額（同年同月比）



(n=51)

2. 職場閉鎖命令、自宅待機勧告中の事業継続状況

- 職場閉鎖令や自宅待機勧告が出ている州に所在している企業で、必要不可欠事業に該当し、職場で事業継続している企業は24.7%、必要不可欠事業に該当するが、在宅にて事業を実施している企業は28.8%。
- 必要不可欠事業に該当しないため、在宅で事業を実施している企業は26.0%。



(その他の具体的な例)

- 必要不可欠な事業に該当するが、職場に出勤する人数を絞り、交替で出勤、それ以外の日は在宅勤務。
- 必要不可欠な事業に該当、オフィス勤務者と在宅勤務とで分けて事業を継続。
- 代理店は必要不可欠なビジネスに該当、営業しているが、サービス拠点であるので在宅勤務。
- 必要不可欠なビジネスに該当するが需要減のためシャットダウン中。
- 必要不可欠の事業に該当はしないが、E-commerceは全ての事業で可能なのでオンライン販売は継続中。
- 客先生産停止の為、当社の生産活動も停止中。
- 国際輸送やトラック輸送部隊は9割程度在宅、倉庫作業の現場は100%出勤。
- 販売会社な為、在宅勤務ができる社員だけ、顧客より緊急な修理依頼があれば、テクニシャンが出向く、入荷が週に3~4回ある為、必ず社員が出勤。

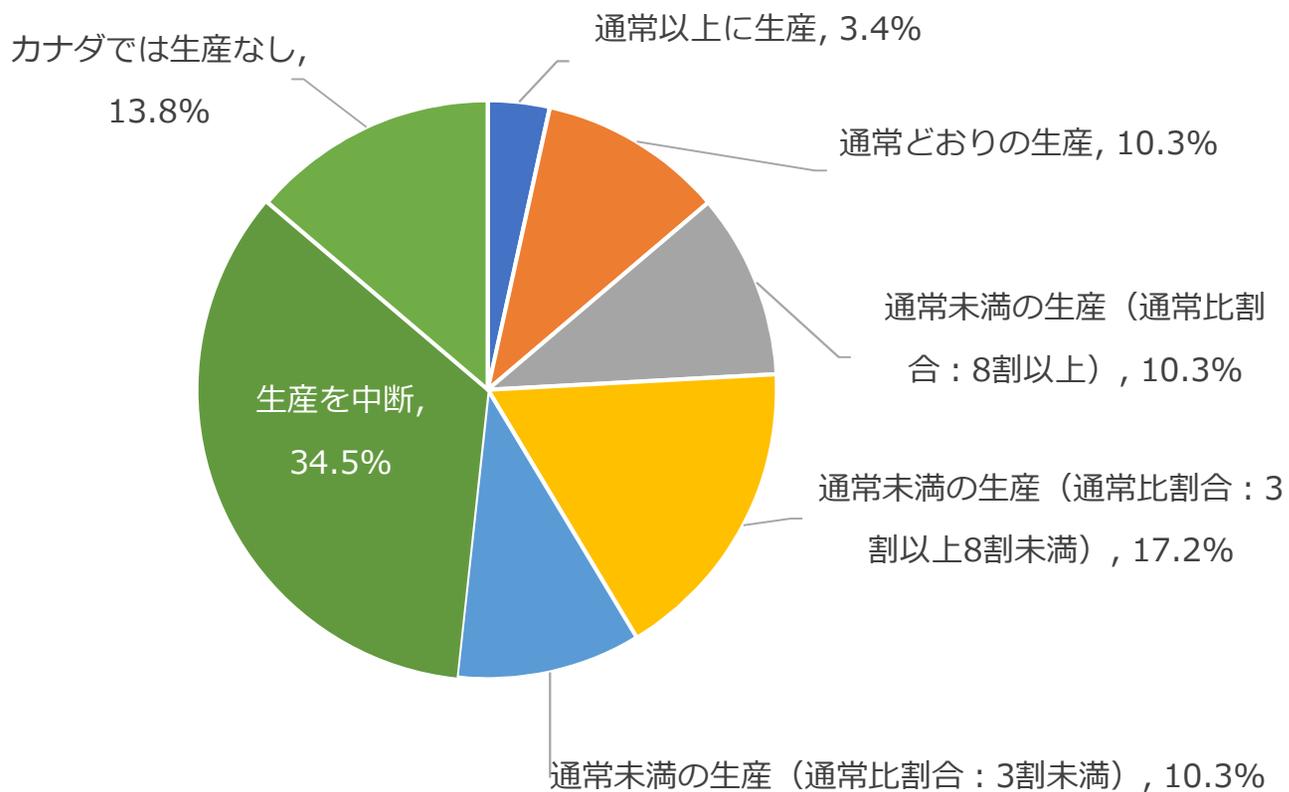
(※EB=必要不可欠な事業/Essential Business)

3. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

■カナダ国内で製造している企業の内、現在も通常通り生産している企業は10.3%、生産を中断している企業は34.5%。

(通常以上に生産の要因)

- 注文、受注増

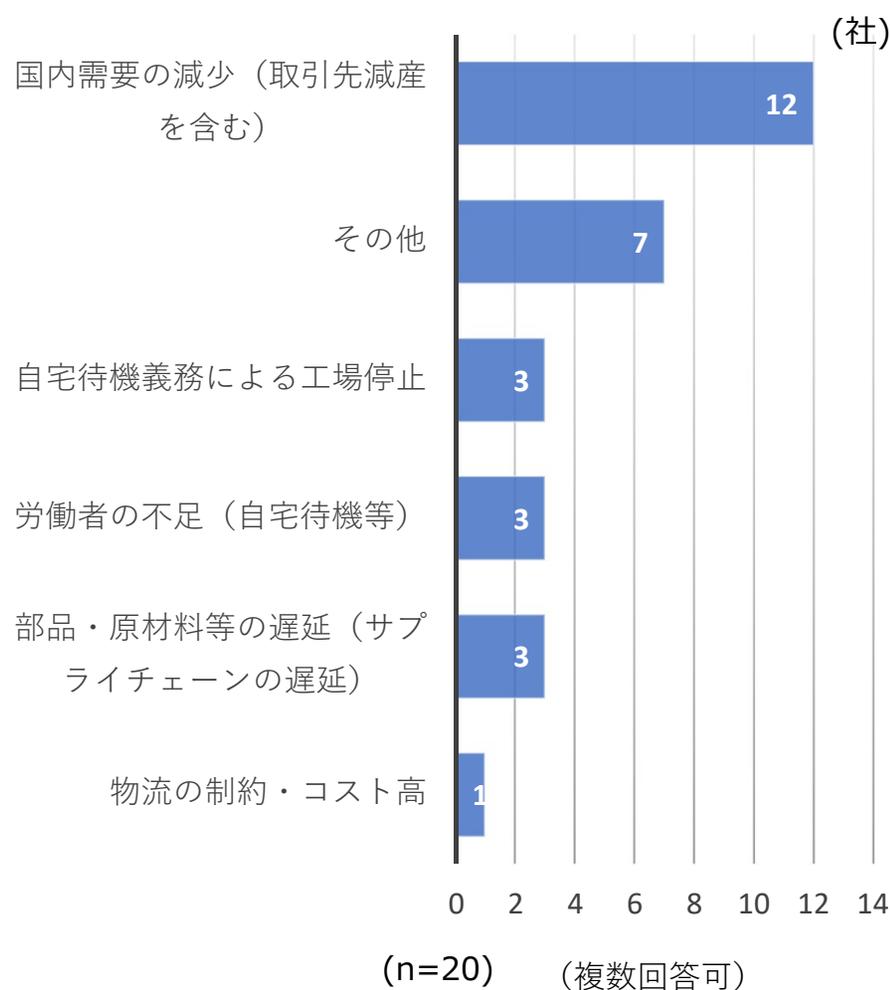


(n=29)

3-2. 現在の生産状況（カナダ国内製造企業）

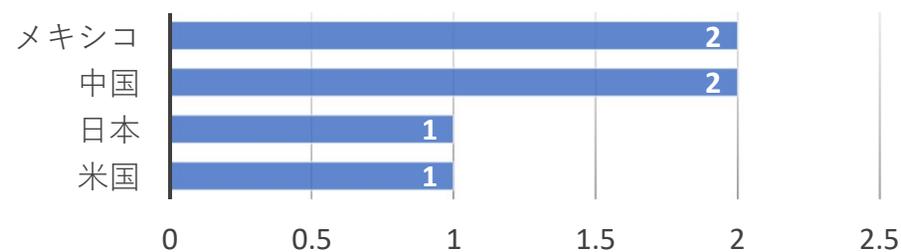
- 生産状況が通常未満と回答した企業（20社）のうち、**12社**がその理由として、国内需要の減少（取引先減産を含む）を挙げた。

通常未満生産の理由



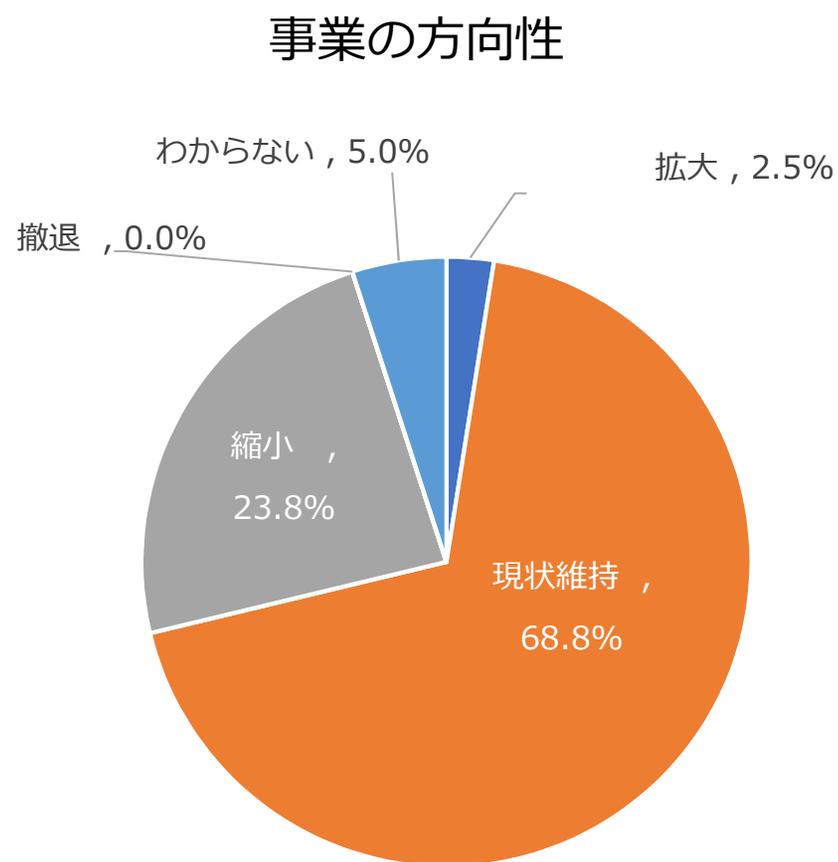
- (物流の制約・コスト高の具体的な内容)
- エアライン減便により、生鮮原料入荷ストップ
- (その他の具体的な例)
- 現場進捗の遅延
 - 納入先の生産が停止
 - アメリカ向け輸出需要の減少
 - 補修部品は全世界向け供給。受注減のため操業もそれに合わせている。
 - コロナへの安全対策は実施中だが、感染リスク軽減するため、稼働日を4日間へ減らしている。
 - 会社が要請・要望していない自宅待機（コロナ感染を恐れた欠勤）

サプライチェーン遅延の国・地域



4. 年内(2020年末頃まで) の事業の方向性

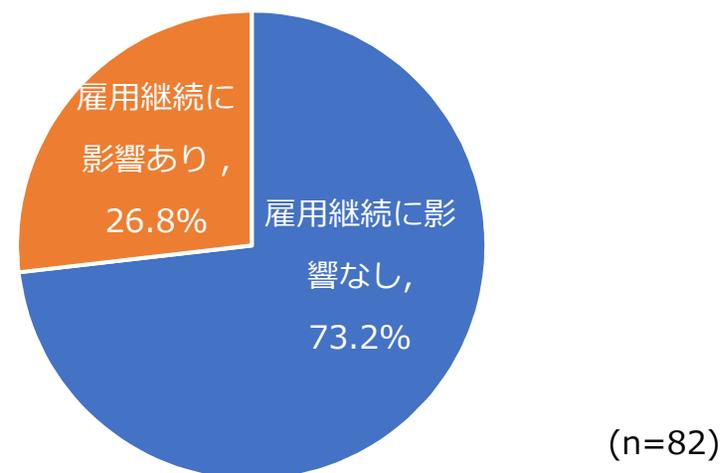
- 年内（2020年末頃まで）のカナダでの事業の方向性について、68.8%の企業が現状維持と回答。



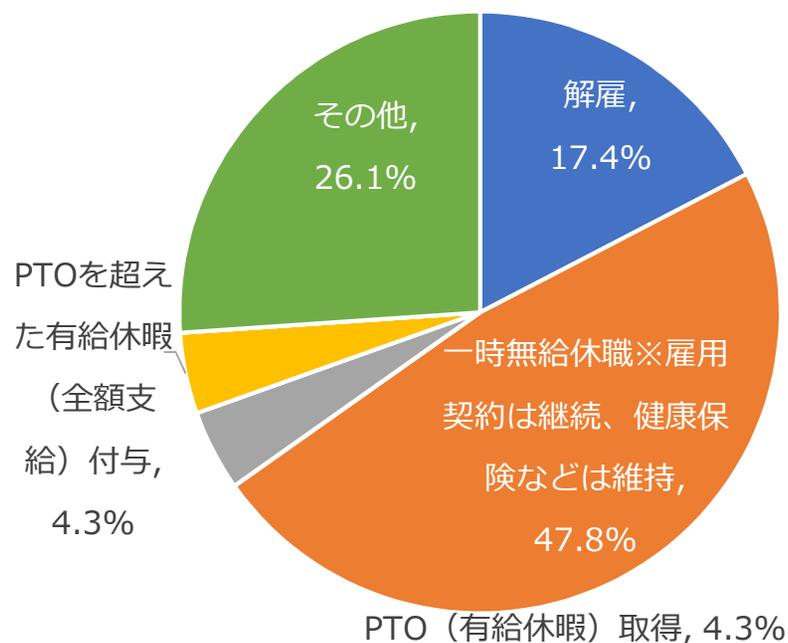
5. 雇用への影響

- 新型コロナウイルスの従業員雇用への影響について、73.2%の企業が雇用継続に影響なし、26.8%の企業が雇用継続に影響ありと回答。
- 雇用継続に影響ありと回答した企業の内、一时无給休職の対応の企業は47.8%、解雇の対応企業は17.4%。

雇用への影響



雇用継続状況



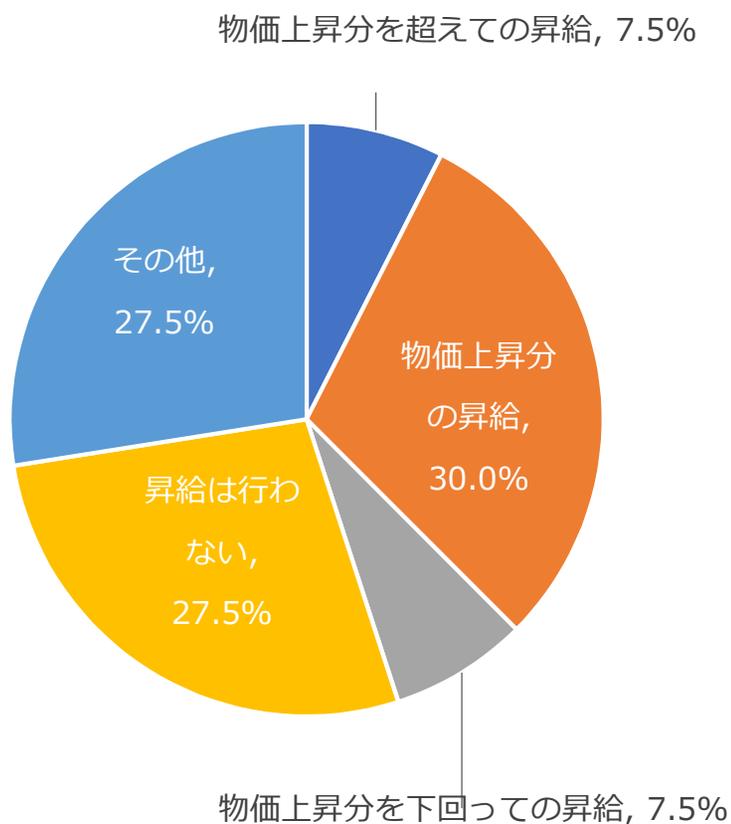
(その他の具体的な内容)

- 連邦政府のWork Sharing Benefitを活用し、1シフトに出勤する従業員の人数を減らす
- Work Sharing Program
- 製造ライン以外の間接部門の全従業員については週4日勤務、一日分給与カット（給与は80%相当支払）
- 25%減給 雇用は維持
- 生産に直結する従業員のみ一时无給休職（組合との契約に準じている、政府から援助で対応）
- 雇用直前の面接前で止まっている。

(n=23)

6. 従業員の昇給について

- 従業員の昇給について、物価上昇分の昇給予定の企業は30.0%、昇給は行わない予定の企業は27.5%。
- その他と回答の企業は27.5%、具体的な内容としては、未定や検討中などが多く挙げられた。

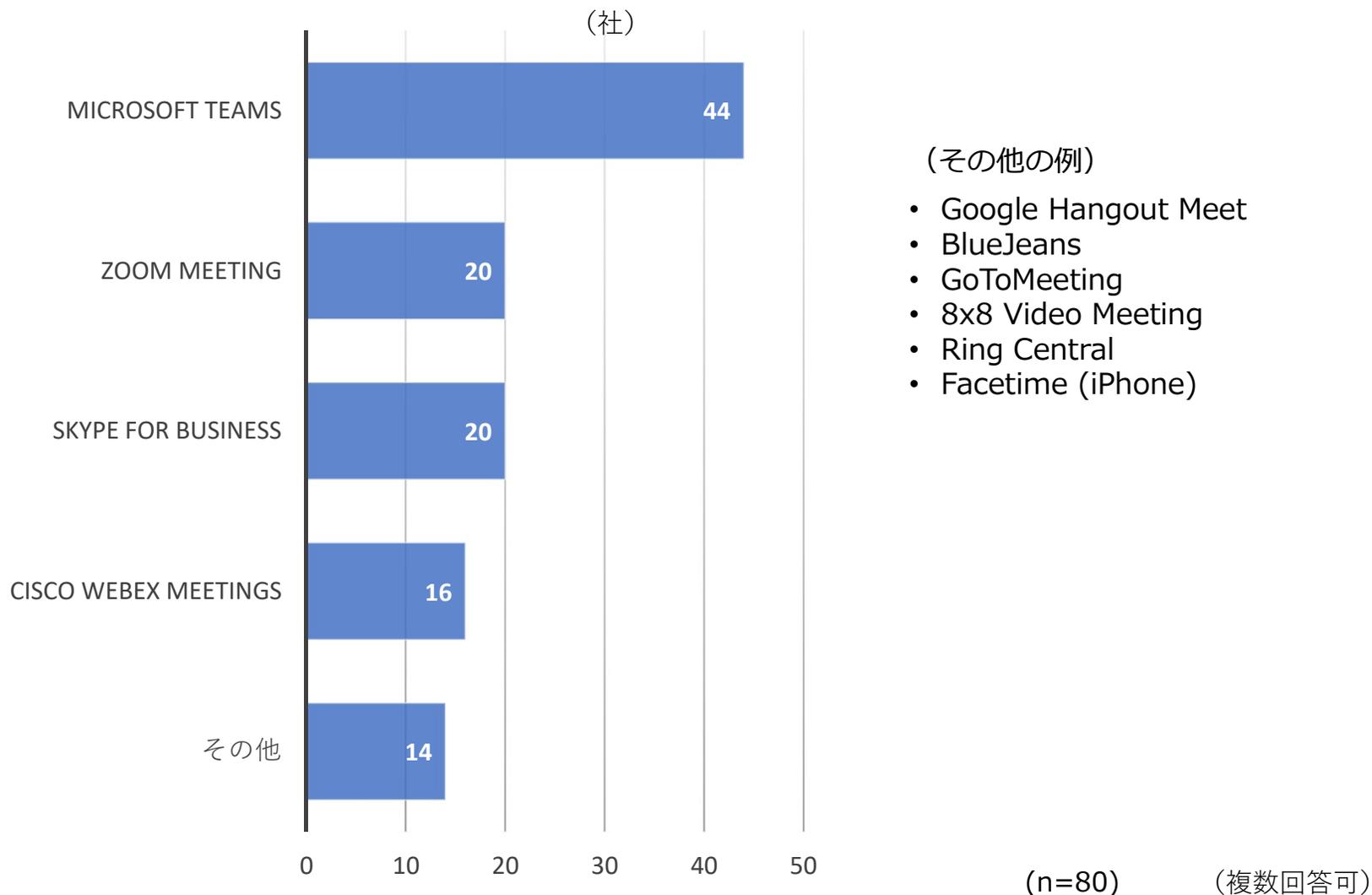


(その他の具体的な例)

- 実施済み
- 検討中
- 未定
- 交渉が必要
- CPI以外の指標も考慮に入れて独自の判断。
- 給与ダウン（ダウン率はレベルに応じて異なる）
- 物価上昇が理由の昇給は予定していない。個人の評価に応じた昇給はあり。
- 政府補助（CEWS）の受領如何により決定。
- 昇給時期を遅らせる（時期未定）
- 現在昇給は凍結中。事業再開後に損益見込を試算し決定。
- まだ確定していない。
- もし9月までに非常事態が回避された場合、それ以降の販売次第で昇給について検討予定。
- まだ検討していない。

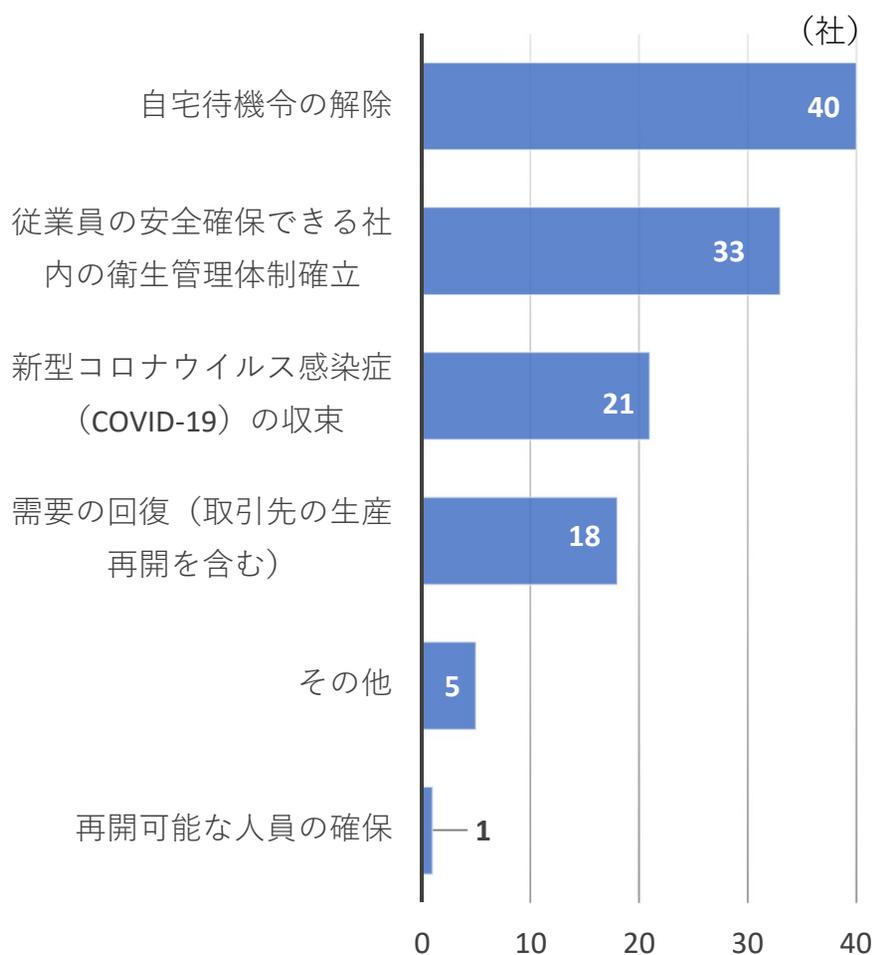
7. オンライン会議

- 在宅任務に伴い、従業員間のコミュニケーションツールとしてオンライン会議を活用している企業の内、**44社**がMicrosoft Teamsをよく使用すると回答。



8. 事業再開について

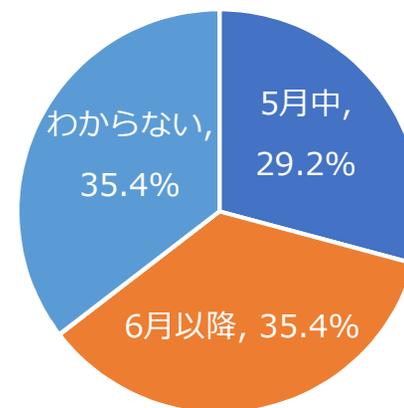
- **40社**の企業が事業再開の判断に自宅待機令の解除が必要と回答、33社の企業が従業員の安全確保の社内管理体制確立が必要と回答。
- 再開時期に関しては**35.4%**の企業が6月以降と回答。



(その他の具体的な例)

- 日本の緊急事態宣言の解除(日本が全社休業のため仕事が入らない)
- Non-Essentialビジネスの解除
- 学校とChild Careの再開
- 解除された州ごとに客先訪問などの事業を行うので、その情報
- コロナ新規感染数のピークアウト

事業再開時期

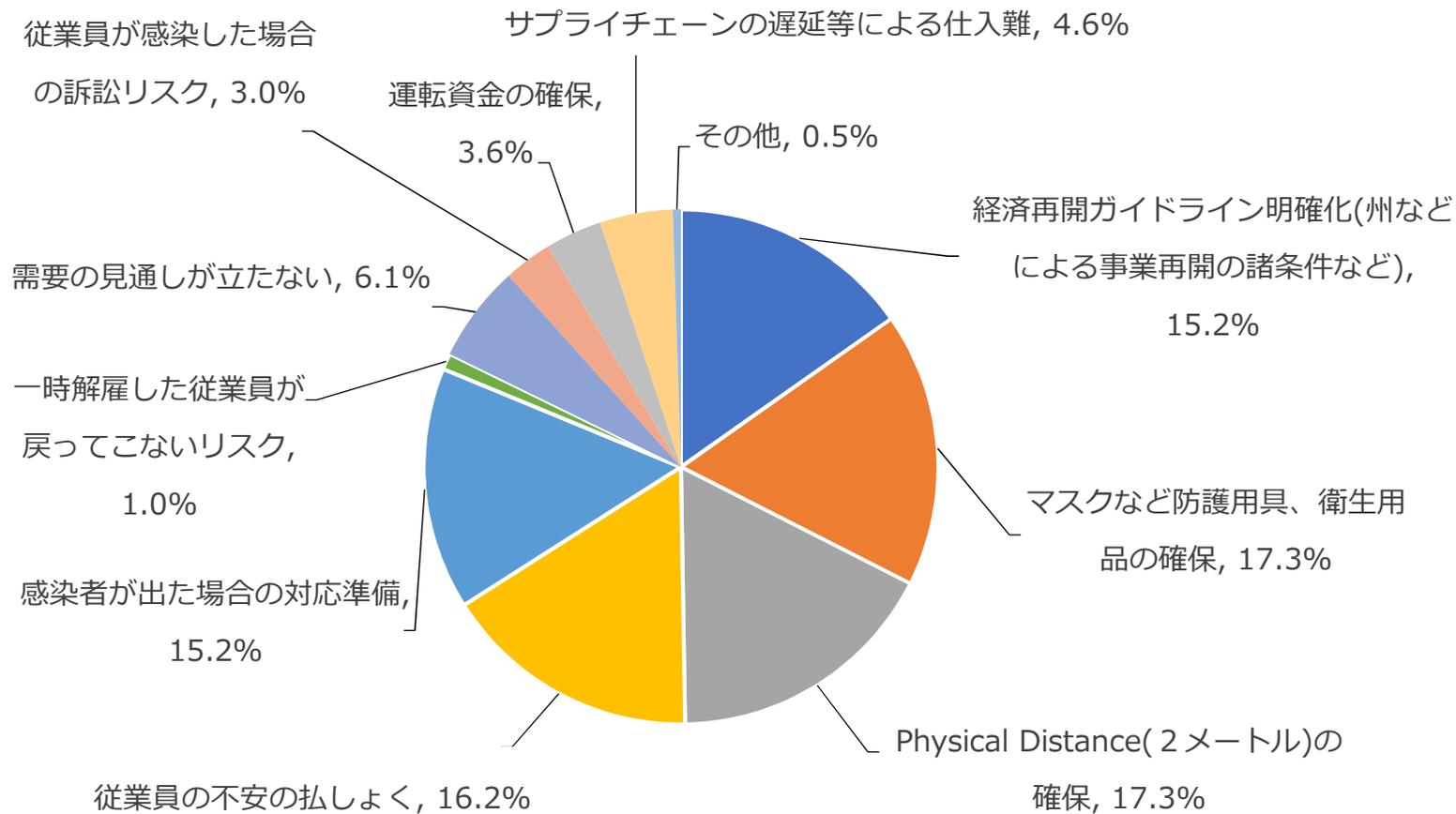


(n=48)

9. 事業再開の課題

- 事業再開に向けての課題として、衛生用品の確保とPhysical Distanceの確保をそれぞれ17.3%の企業が挙げた。

(その他の具体的な例)
• 損益の目途



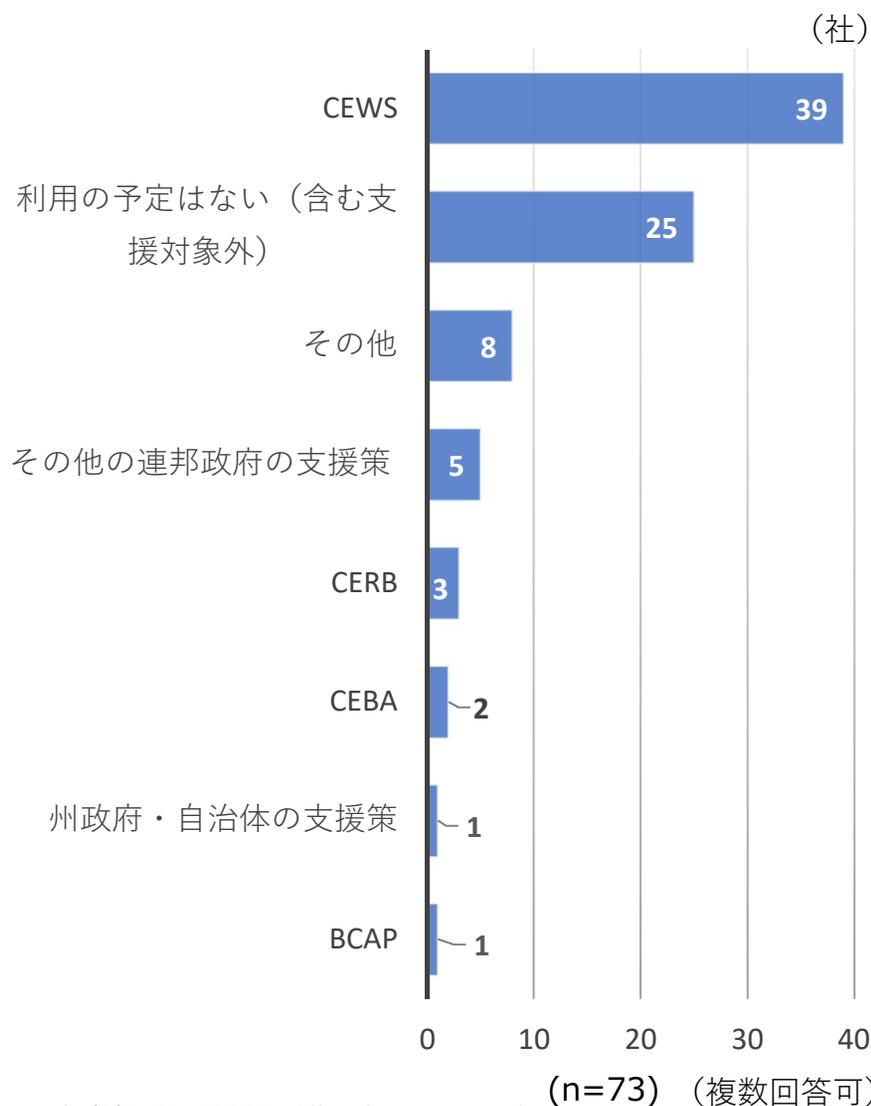
10. 事業再開に向けて準備されている対応策

(回答の事例)

- 代理店向け値引きキャンペーンによる販売促進
- キャッシュフローの確保
- 連邦政府、各州政府のMandateをミニマム基準とし、独自のガイドライン整備
- 在宅勤務を継続する事業モデルの確立
- 営業再開に向けて、社内の安全確保の手順書を作成
- Reopenを検討するチームを作って検討中
- PPEの手配。(Personal Protective Equipment)
- マスク、消毒液、飛沫防止シールドなどオフィス内感染対策を準備
- バイザー(顔面カバー)の社内生産

11. 活用している公的支援策

- 新型コロナウイルスに関する公的支援策で**39社**がCanada Emergency Wage Subsidyを活用と回答。



(連邦政府の支援策—その他具体例)

- Work Sharing Benefit
- 税金支払繰延
- 10% Temporary Wage Subsidy
- 納税の期限延長理

(その他の具体的内容)

- 公的支援策の導入は事業のReputation Riskも勘案の上、慎重に導入のタイミングを図ることになる。
- 調査中だが活用できる支援が今のところ見つからず。
- CEWSを申請予定、または検討中。

■ 公的支援策名称

- CEWS (緊急賃金助成 : Canada Emergency Wage Subsidy)
- CEBA (中小企業向け無利息貸付 : Canada Emergency Business Account)
- CERB (緊急対応給付 : Canada Emergency Response Benefit)
- BCAP (The Business Credit Availability Program) に基づく金融機関等からの融資制度

12. お困りごと、コメント

(回答の事例)

- 北米の食肉加工工場で感染が広がり、閉鎖している工場が増えていること。一人でも感染すれば瞬く間に広がる懸念あり。
- ワークパミット更新を申請中だが、申請に必要な指紋認証手続きをする役所窓口が1ヶ月以上手続きを休止の為、更新の見通しが見つからない。
- Work Permit未発給。
- 入国後2週間隔離がいつまで継続されるのか。
- 従業員の不安とモチベーション
- 原油価格の大きな下落でカナダドルも下落し、仕入価格が実質高騰した分の差損を市場に転嫁すべきか検討中。
- 需要急減による在庫量の増大。
- COVID-19の状況と非常事態宣言解除が無いと難しいですが、事業再開の時期は8月ごろと推測。
- 問12の①CEWS、②CEBA、③CERB、④BCAP以外に活用可能性のある支援策が他にあれば（英文リスト一覧など）教えて欲しい。

ジェトロのウェブサイト 「新型コロナウイルス感染拡大の影響」の特設ページをご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾ | 国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

★ > 国・地域別に見る > 特集：新型コロナウイルス感染拡大の影響

特集 新型コロナウイルス感染拡大の影響

 このページを印刷する

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大しており、感染者や死者が増加するなど状況が深刻化している。本特集では、中国および世界各国の感染状況やその対応などについて報告する。

▶ 北米

- ・ 新型コロナウイルスに関連する事業者・ビジネス関連措置
- ・ 各州政府等の措置などのリンク集

▶ 中国

- ・ 動画によるワンポイント解説
- ・ 中国各地域の企業等に対する支援策
- ・ Q&A

▶ お問合せ・相談窓口ご案内

新着ニュース（ビジネス短信）

 [ビジネス短信TOPへ](#)

中国	アジア	オセアニア	北米	中南米	欧州	ロシア・CIS	中東	アフリカ	世界
2020年3月27日	遼寧省、省内統一の健康コードの普及を推進(中国)								
2020年3月27日	現在有効な訪中査証や居留許可を有する外国人の中国への入境を暫定的に停止(中国)								
2020年3月27日	広東省、新型コロナウイルスに対応する商業サービス営業再開ガイドライン（第3版）を発表(中国)								

(本レポートに関するお問い合わせ先)

■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所 : tor_research@jetro.go.jp

■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課:ORB@jetro.go.jp